

大間原発やり遂げる

電源開発社長、町訪問

大間町に大間原発を建設している電源開発（Ｊパワー）の渡部肇史社長が12日、新年のあいさつのため大間町役場を訪れた。渡部社長は「大間原発は国の原子力政策の中に組み込まれた電源。しっかりとやり遂げる」と強調した。

渡部社長は野崎尚文町長や町議らと非公開で懇談後、取材に「CO₂（二酸化炭素）フリー電源である大間原発の必要性は変わっていない」とし、「（原子力規制委員会による）地盤や地質、津波関係の審査は進んでおり、基準地震動をい

つ決めるかの段階まで来ている。目標に向かって精いっぱい進める」と語った。Ｊパワーは2020年9月、審査に時間を要しているとして、大間原発の安全強化対策工事の着手時期を「22年後半」に2年程度延期し、運転開始目標は28年度の見込みとする新たな工程を公表した。

（工藤俊介）

大間原発の重要性強調

Ｊパワー社長
町長と懇談

電源開発（Ｊパワー）の渡部肇史社長が12日、大間町役場に野崎尚文町長を訪ね、新規制基準の適合性審査を受けている大間原発（同町）について、「エネルギー基本計画など、ここ2年間で国の動きがあったが、大間の重要な位置付けは変わっていない」と強調し、審査対応に万全を期す考えを示した。

新年のあいさつのため、2年ぶりの同町訪問。昨年は新型コロナウイルスの影響で訪れなかった。

野崎町長のほか、町議や町職員と非公開で会談。渡部社長によると、「地盤や地質、津波関係の審査が進み、基準地震動をいつ決めるかという段階。目標に向



大間町役場を訪れ、野崎尚文町長らにあいさつする渡部肇史社長（左）

「核燃料税 成立が重要」

大幅減免案提示でむつ市長

使用済み核燃料への独自課税をめざすむつ市が、中間貯蔵施設の建設を進めるリサイクル燃料貯蔵（ＲＦＳ）に対して核燃料税の大幅減免案を提示したことを受け、宮下宗一郎市長は11



定例会見で核燃料税の大幅減免案について説明する宮下宗一郎市長＝むつ市役所

けられない情勢だ。市によると、核燃料税の徴収として、ＲＦＳの操業開始から5年間で最大93億7400万円を見込んでいた。それを、東京電力柏崎

税込減 公共事業への影響必至

むつ市は、核燃料税を原資に、むつ総合病院の一般病棟建て替えや防災行政無線の更新など計27事業（342億6千万円相当）を計画している。しかし、大幅減免で妥結すれば見直しは必至だ。宮下市長は「中間貯蔵施設に起因する事業、たとえば避難路の整備

幅減免の理由を説明した。親会社の東京電力ホールディングスの宗一誠常務が「むつ市の税率は柏崎市の2倍以上」と指摘したことにも触れ、「妥当な税率の示唆と受け止めた。東電はこの発言に責任を持つてほしい」などと述べた。

と判断していたが、今の税額だと過重な負担になるだろうと国から指摘された。また、税率が決まらないまま国と協議した例は過去にないとも言われており、今回の減免案は県に配慮したものではない」と語る。

一方、ＲＦＳは今年7月に大幅減免案が提示されたことを認めたらうで、同社地域交流部の担当者は「提示をいただいたばかりなので、内容を確認のうえ、引き続き協議させていたきたい」とした。市は、3月末までにＲＦＳとの交渉をまとめ、関連条例の改正を経た後、年度内に国との協議に入る方針だ。早ければ6月にも総務相の同意が得られる見込みという。

2022/1/12 朝日新聞

標準スベクトル評価 基準地震動1波追加

むつ中間貯蔵施設

リサイクル燃料貯蔵（ＲＦＳ）は20日、むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業変更許可申請書を原子力規制委員会に提出した。耐震設計に用いる「基準地震動」に、規制委が策定した「標準応答スベクトル」に基づく地震動1波を追加した。地震動の応答値が、最大加速度と一

部の周期帯で、既に許可を受けている基準地震動の5波を上回っていたという。ＲＦＳによると、標準応答スベクトルを考慮した地震動の最大加速度は661ガル（ガルは加速度の単位）で、既許可の620ガルを上回った。ただ、施設固有の周期帯では、既許可分の基準地震動を超えなかった。

この地震動に対する基礎地盤の安定性を評価したところ、評価基準を満たしているという。また、建屋や

大間原発審査「進んでいる」

Ｊパワー社長

Ｊパワー（電源開発）の渡部肇史社長が12日、建設中の大間原発がある大間町と隣接する風間浦、佐井阿村をあいさつに訪れた。大間町の野崎尚文町長との面会後、渡部社長は報道各社の取材に「国のエネルギー基本計画が決まったことや、大間原発ではフルトニウムを利用することに全く

（安田琢典）

「新税成立へ苦渋の選択」

譲歩案 むつ市長が正式発表

むつ市の宮下宗一郎市長は11日の記者会見で、市が独自課税を目指す使用済燃料税（核燃新税）に、税率の大幅譲歩案を特定納税義務者のリサイクル燃料貯蔵（同市、ＲＦＳ）に伝達したと正式に表明した。会見後の本紙取材に「新税を成立させるための苦渋の選択。それがむつ市の将来のためになると考えた」と説明。「事業者のほか県と

ＲＦＳ「協議続けたい」

県「検討入っていない」

リサイクル燃料貯蔵（むつ市、ＲＦＳ）は11日、本紙取材に対し、むつ市から核燃新税の譲歩案を7日に示されたと説明し「提示をいただいたばかりなので、内容を確認の上、引き続き協議させていたきたい」とコメントした。同社は2020年3月に新税の論点として①会社の担税力に応じた税率②財政

需要③課税項目④県などの（課税の）動向⑤の4点を挙げ、同年10月に「この論点が判断できる状況になれば、新税を通じて地元事業者としての責務を果たしていくきたい」と表明。判断時期は「安全協定の協議まで」との見解を示し、市との約40回の協議を重ねてきた。一方、県は原子力施設を

立地する事業者に独自の法定外普通税「核燃料物置等取扱税（核燃税）」を課しており、中間貯蔵施設も他の施設と同様の取り扱いになるとの見解を示している。市の減免案に対し、県税務課の担当者は「むつ市の話にどうも申し上げることはない。総務大臣協議も法律に基づいて行われるものと認識している」と述べた。

中間貯蔵施設は現在、原子力規制委員会による認可審査中で、操業時期を確定できていない。同担当者は「県としては審査や事業の進捗を見極めていく状況。課税に関わる具体的な検討には入っていない」と現状を説明した。

（鳥谷部知子、加藤景子）

2022/1/12 東奥日報

風間浦の原子力構想「受け入れぬ表明を」

県議会常任委で共産風間浦村の富岡宏村長が昨年12月、原子力関連施設を含めた企業誘致検討に向け情報収集を行うと表明したことを巡り、21日の県議会常任委員会で2委員が県の

吉俣委員は、必要性に迫られている施設などとして、放射性廃棄物の処分施設、使用済み核燃料と使用済みMOX（フルトニウム・ウラン混合酸化物）燃料の中間貯蔵施設を挙げ「要請があれば受け入れるか」と問いただした。

県原子力立地対策課の藤田裕士課長は「県として何

2022/1/22 東奥日報

2022/1/13 朝日新聞

核燃新税 大幅譲歩へ

稼働5年試算 93.7億↓5.8億円

むつ市、RFSに伝達



むつ市は、リサイクル燃料貯蔵・同市、RFSとの間で使用済燃料税、核燃新税の新設に向けた減免協議が難航している事態を開き、大幅な譲歩案を打ち出したことが9日、複数の関係者への取材で分かった。市の試算では、中間貯蔵施設で使用する核燃新税は、市に建設された使用済み核燃料中間貯蔵施設

の貯蔵を開始してから5年間の税収は減免前の93億7400万円から、譲歩案では5億8400万円程度になる。市はRFS側に既に伝達しており、今後は3月の市議会定例会に条例改正案を提出、本年度中に国との協議に入る考えだ。『膠着打開へ苦肉の策3面』

核燃新税は市が独自に課税する法定外普通税。市は、2020年3月に制定した

市条例で、使用済み核燃料のラフ重量1トン当たり、受け入れ時に1万9400円、貯蔵に関しては毎年度1300円を課税するとしていた。県が他施設に課している核燃料物質等取扱税（核燃税）条例に倣った。譲歩案は、受け入れ時の課税を免除する。貯蔵は市条例の半額以下の6200円で、新潟県柏崎市が原発での使用済み核燃料の保管に

一方、RFS側はこれまで①親会社である東京電力ホールディングスが柏崎刈羽原発（新潟県）からの燃料搬出計画を示していない②このためRFSに具体的な燃料搬入計画はなく、核燃新税の税率などは判断できない」と主張してきた。市はRFSの主張に変化がない場合でも、譲歩案を反映した条例改正案を3月の市議会に提出。可決されれば、核燃新税への総務大臣の同意を求めて協議に進む方針だ。

RFSは県による課税の動向が見極められないことにも懸念を示していたが、市は譲歩案により、県が課税する余地も残し、RFSや県に配慮を示した。一方、県は1993年度から、独自の法定外普通税である核燃税を、県内に原子力施設を立地する事業者

に課してきた経緯がある。また稼働に至っていない中間貯蔵施設についても「同様の取り扱いになるものと考えている」と県議会で答弁するなど、課税対象に含める方針を繰り返し示してきた。RFSの広報担当者は9日の取材に「現時点でコメントできない」と答えた。（鳥谷部知子）

2022/1/10 東奥日報

むつ市 核燃新税大幅譲歩

膠着打開へ苦肉の策

RFSと協議を継続

むつ市が打ち出した使用済燃料税（核燃新税）の大幅譲歩案は苦肉の策といえる。特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）との膠着状態を打開するため条件を整え、税の新設へ最後のハードルとなる国との協議に進む構えだ。

（鳥谷部知子）【本記1面】

市使用済燃料税条例の成立から約2年。RFSが税の減免協議を申し入れてから38回に及ぶ議論を重ねながら、決着がつかない要因の一つは、RFS側が支払い可能な税率や税額を明示しないことだ。このまま合意に至らなければ市側は協議を打ち切る考え。

譲歩案は受け入れ時の課税を全額免除。貯蔵分は市条例の半額以下の6200円で、新潟県柏崎市と同額にした。総務大臣協議を円滑

に進める狙いがある。市は新たな税率を基に減免協議を続けていく。

市や市議会は昨年、RFSの高橋泰成社長ら幹部を2回、同社の親会社である東京電力ホールディングスと日本原子力発電の幹部を2回それぞれ招致し、事業者側の意見を聞いた。

高橋社長は「東電から具体的な事業計画が示されるまでは、減免額を提示して協議できる状況にない」と繰り返した。宗一誠東電常務

は「むつ市の現在の税率は当社が柏崎刈羽（原発、新潟県）で保管している使用済み燃料に課されている税率と比べて2倍以上になっている」などと述べた。

これまでの減免協議で支払い可能な税率に言及してこなかったRFSだが、ある関係者によると、市は東電の「2倍」発言を税率の示唆と受け止めたようだ。市は、東電が新潟県柏崎市に同じ税率で支払っていることなどから、総務大臣協議で懸念される地方税法上の「著しく過重」な状態に該当しないよう条件を整えた。

燃料受け入れ時の課税免除などは事業者のほか、県にも配慮した形になる。事業側は「県などの課税」

2022/1/10 東奥日報